



食品ロス削減に係る背景とこれまでの取組

- ▶ 世界では、2015年に国連で採択されたSDGs (持続可能な開発目標) において、2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させる目標を設定。
- ▶ 我が国では、2000年に「循環型社会形成推進基本法」及び「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」が制定され、食品ロス削減を推進してきたが、SDGsの国際目標の達成に向け、2019年に議員立法によって「食品ロスの削減の推進に関する法律」を制定。
- ▶ 「食品ロスの削減の推進に関する法律」に基づき、2020年3月末に「**食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針**」を閣議決定。
事業系食品ロス及び家庭系食品ロスそれぞれで、2000年度比で2030年度までの半減目標を設定。
- ▶ 今般、昨年末関係省庁で取りまとめた「食品ロス削減目標達成に向けた施策パッケージ」に基づき、未利用食品等の提供 (食品寄附) の促進に向けたガイドライン策定、食品事業者による食品ロス削減の取組の開示促進、食品の期限表示の見直し、デコ活等も活用した消費者の行動変容の推進等を実施しており、年度末の基本方針の5年後見直しへ反映する。

食品ロスの削減とは

まだ食べることができる食品が廃棄されないようにするための社会的取組。「事業系食品ロス」(規格外品・返品・売れ残り)と、「家庭系食品ロス」(家庭での食べ残し・直接廃棄・過剰除去)が存在。



食品ロスの削減の推進に関する基本方針の見直し ※本会議で年度末にかけて議論いただき、今年度末までに改定を閣議決定予定

<食品ロス削減・食品寄附を巡る現状>

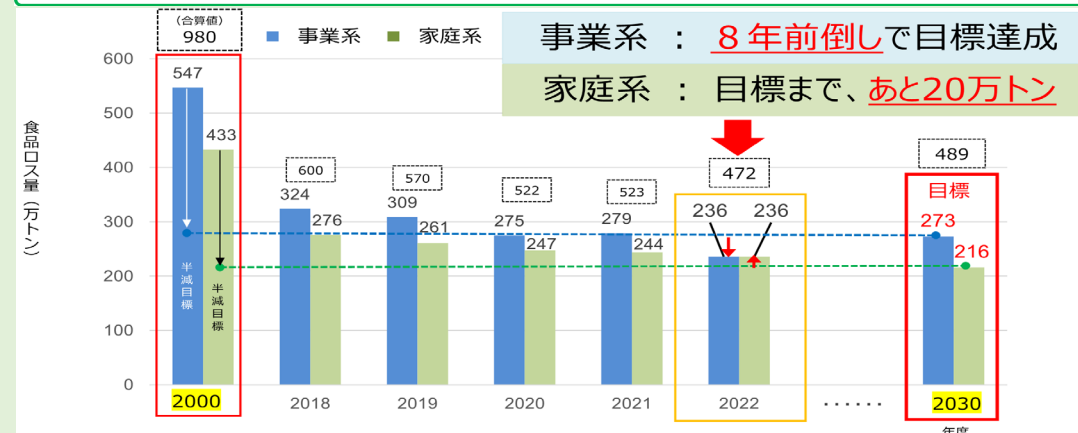
- ▶ 直近 (2022年度) の食品ロス量は、**事業系食品ロスは236万トン・家庭系食品ロスは236万トンであり、いずれも着実に減少。**
- ▶ 特に**事業系食品ロスについては、半減目標 (2030年度までに273万トン) を達成。**家庭系食品ロスは半減目標 (2030年度までに216万トン) まであと20万トン。
- ▶ これらの食品ロス量 (事業系・家庭系の合算) の**経済損失の合計は4.0兆円以上**
- ▶ 物価高騰や物流の2024問題、食品流通等におけるAI活用やDX、食料安全保障や食品アクセスの確保など、前回の基本方針の制定時から社会情勢が変化。
- ▶ 食品寄附は、食品ロス削減とともに、こども食堂や生活困窮者などへの支援にも繋がる。こども食堂数はコロナ禍において大きく増加。フードバンク団体活動数も増えているものの、我が国の食品寄附の量は、海外と比較して著しく低い水準であり、フードバンクへの食品寄附等に対する潜在的な需要が十分に想定される。

<基本方針の改定の考え方>

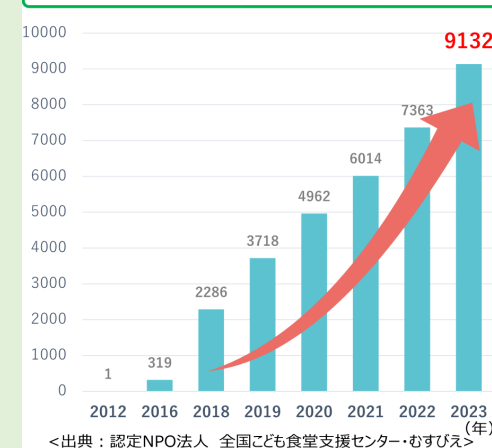
- ① 「食品ロス削減目標達成に向けた施策パッケージ」において2024年度中に実施されることとなっている施策の進捗を踏まえて施策の拡大を図ること。
- ② 物流問題や人手不足等の社会変化や、DX・AIといったイノベーションを契機とした、ベンチャーやスタートアップを含む多様なプレイヤーによる取組の支援や、アジアや国際社会をリードできるような施策の推進を図ること。
- ③ 政府において、**食品ロスの削減、食品寄附の促進、食品アクセスの確保を一元的に発信し、福祉等とのシナジーを図るとともに、地域においても、地方自治体や事業者、福祉団体及びNPO等の連携体制を構築し、総合的な取組の促進を図ること。**

食の環 (わ) プロジェクト (詳細は次ページ)

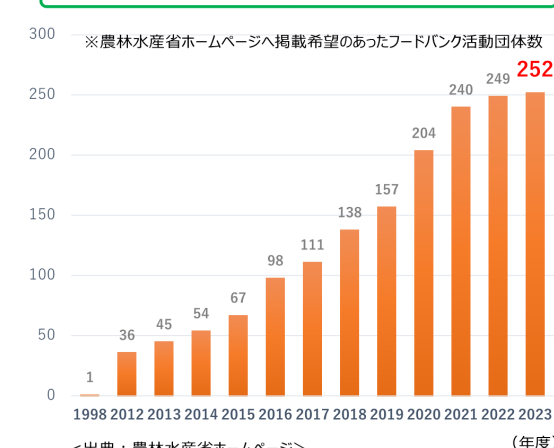
食品ロス量の推移と削減目標



こども食堂の施設数



国内のフードバンク活動団体数*



食品寄附量の国際比較 (フードバンク取扱い分のみ)

国	食品寄附量 (万トン)
アメリカ	739万トン (2018年)
イギリス	3.3万トン (2018年)
フランス	11.5万トン (2019年)
日本	1万トン程度